

事 業 報 告

〔自平成 28 年 4 月 1 日
至平成 29 年 3 月 31 日〕

I. 会社の現況に関する事項

1. 営業の概況

(1) 乗客数の動向

平成 28 年度の国内経済は、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業設備投資に持ち直しの動きがみられたこと等から、全体として緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社の乗客数は、年間 17,323,988 人(前年度比 7.2% の増加)、1 日平均 47,463 人(前年度比 7.5% の増加)と過去最高の実績となりました。

増加の主な要因は、以下の通りです。

- 入域観光客数が、国内外の航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加、官民あげてのプロモーション活動などから、前年度比 10.5% 増の 8,769,200 人と国内客、外国客とも過去最高を更新したこと。増加する外国人観光客や、国内観光客において、ゆいレールの利用率が高いこと。
- 県内経済も好調な観光需要を牽引役に、個人消費や建設関連が下支えし、拡大を続けたこと。
- 通勤定期券等 ICSF (OKICA) の普及利用増、世界のウチナーンチュ大会、那覇大綱挽きまつり、NAHA マラソン等、沿線イベントが天候に恵まれ利用増加があったこと。

(2) 営業活動の状況

当期において、新規に取り組んだ主な営業活動は以下の通りです。

運輸収入部門

○新造車両の供用開始

延長開業に必要となる増備車両のうち 1 編成を先行供用開始しました。新造車両は、出入り口付近を広くする等で、乗り降りしやすく、定員も 5 人増の 170 人 (1 編成) となりました。

○ダイヤ変更

土日祝日 4 便 (2 往復) 増便。観光客数の増に伴う夕方の混雑解消と利便性の向上を図るため増便を実施。

○首里駅アート展

沖縄国際映画祭とタイアップし芸大生によるアート作品を展示。

○食事と観光体験セット券の販売

国際通りの商業施設と連携し、食事と体験イベント付き 1 日乗車券のセット券を販売。

○ゆいレール 13周年記念イベント

運転席での記念撮影や、会場の首里駅ホームでのスイカ割り大会、首里駅周辺の文化財パネル展の実施等。

○10・10 空襲とよみがえる街

72年前の同じ日、同じ時間帯で10・10空襲の様子を追体験し、当時の様子や戦後復興の歴史を学ぶ企画列車を運行。

○手ぶら観光3社フリーセット券販売

沖縄バス・東陽バス、佐川急便と提携し、また沿線の企業などとも連携し利用者には各種割引を適用。中国の微博 weibo や東方航空機内誌で当社及び手ぶら観光フリーセット券のPRを行った。

運輸雑収部門

○初の民間フルラッピング広告列車「おきぎんキキ＆ララ号」受注。

○ゆいレール新グッズとして、ゆいレール箱型ちんすこう、ゆっぴーマスキシングテープの製作と発売。

その他

○沖縄都市モノレール公式ツイッター開始

ゆいレールの運行状況やイベント情報を配信。ゆいレールの知名度アップを目指し、身近な話題、様々な情報を提供。

○陽茉莉（ひまり）ちゃん支援チャリティー募金ライブ

おもろまち駅で、琉球バスガイドらで構成される民謡バンド「琉マール」とのコラボで、チャリティー募金ライブを実施。

2. 経営の状況

(1) 当期は、好調な乗客数の伸びを背景に、営業収益・営業利益・経常利益は過去最高を更新し、当期損益は開業以来初の単年度黒字に転じました。旅客運輸収入は前期比7.6%増の34億22百万円、運輸雑収は、車両ラッピング広告及びコインロッカーの増設に伴い、前期比8.1%増の1億64百万円となり、旅客運輸収入と運輸雑収を合わせた営業収益は前期比7.6%増の35億86百万円となりました。

営業費は減価償却費が前期比1億19百万円の減となりましたが、車両の主制御回路装置オーバーホール費用や信号保安設備補修費等の予防保全による修繕費の増加により、前期比32百万円増の31億44百万円となりました。新造車両等の供用開始に伴う特別利益(補助金)7億43百万円、特別損失(固定資産圧縮損等)7億56百万円を計上いたしました。

以上の結果、営業利益は4億42百万円、支払利息を差引いた経常利益は2億68百万円、当期純利益は2億20百万円となっております。

なお、経常利益に減価償却費を戻し入れた償却前経常利益は、12億78百万円となっており、前期比1億16百万円の増加となっております。

3. 行動指針に基づく取組と実績 －経営理念定着化のために－

安全で快適なモノレール

- 安全方針及び安全重点施策を定め、運輸の安全確保に努めています。
- 不審物対策訓練
伊勢志摩サミットを前に、サリン入りペットボトルが放置された事を想定した不審物対処訓練を県警及び豊見城署と連携し行いました。
- 運転無事故沖縄総合事務局長表彰
「鉄道及び軌道の運転無事故沖縄総合事務局長表彰」を 2009 年の制度開始以来 3 期連続で受賞しました。
- 年末年始輸送安全総点検を実施
国の定める年末年始の輸送等に関する安全総点検実施要項に基づき、基本動作の徹底や人身障害事故防止対策の実施、テロ防止のための連絡・指示体制の整備など、安全確保のための管理体制を内閣府沖縄総合事務局運輸部長が確認しました。
- 異常時総合訓練
走行中運転士が体調不良から気を失い緊急停止したことを想定した救援訓練を実施しました。訓練では新造車両から装備している貫通扉からの救助を内閣府沖縄総合事務局保安運行管理監の視察の下、運輸課、車両課、総務課他、全社体制で実施いたしました。

人にやさしく、環境にもやさしいモノレール

- 駅務員のサービス介助士取得については、現在 52 名が取得済みで、全員の取得を目指します。
- 赤嶺駅、小禄駅、古島駅、市立病院前駅、儀保駅、首里駅の照明を LED にしました。これで 15 駅全ての駅が LED 照明となりました。
- 昇降設備等の一元管理
国・沖縄県・那覇市の各道路管理者の所管する自由通路昇降設備等を当社で一元管理できる仕組みについて、各道路管理者と当社で構成する「沖縄都市モノレール管理者連絡協議会」を立ち上げ、緊密に連携し調整を進めています。
- 車両案内表示器及び車両内路線図の多言語化を図りました。

社会と共生するモノレール

- 県内の高等学校等に在学する低所得世帯の高校生等の通学費を軽減するため、「沖縄県高校生等通学費負担軽減措置に関する協定」を沖縄子どもの未来県民会議（会長・県知事）と締結いたしました。
- 「十五の春応援カード 2016」で、離島からの高校進学者への運賃支援を継続しています。
- 65 歳以上の運転免許証自主返納者への割引支援を継続しています。
- 那覇市とタイアップした高齢者割引制度「がんじゅう 1 日乗車券」の運賃支援を継続しています。平成 28 年度は 2 万 817 人のご利用がありました。

4. 延長事業の進捗状況

浦添延長について、会社が整備するインフラ外部工事において、平成28年度はインフラ外工事全体の約80%の契約を済ませました。平成29～30年にかけて現場の工事が最盛期となります。新造車両の製作、車両基地の増設、ケーブルの増設、列車無線のデジタル化、信号保安設備や運行管理設備等の整備に取り組んでいます。

道路管理者が担当するインフラ部工事は、支柱整備、軌道桁の製作及び架設が進捗しています。

5. 対処すべき課題

(1) 乗客数は、人口の増加や景気の回復、沖縄観光の好調を背景に順調に増加しています。今後も通勤通学をはじめ、観光のお客様等の増加が見込まれることから混雑緩和対策として輸送力の増強に取り組みます。

具体的には、朝ラッシュ時や週末の運転間隔の短縮など、利用者へのより一層のサービスの向上策として、また、安全で快適な沖縄県唯一の軌道系交通機関としての使命を果たすためにも、輸送力を増強し、増加するお客様のニーズに応えてまいります。

(2) 浦添延長事業につきましては、平成31年の開業に向けて工事が進められています。沖縄県・那覇市・浦添市・当社の4者が定期的に連絡協議会をもって工程の確認や情報を共有するなど精力的に取り組んでいるところです。

支柱や軌道桁など、インフラ工事は順調に進捗しています。当社も今年度からは、繋がった軌道桁に電力や通信のケーブルを添加するインフラ外工事に着手しております。工事の安全に万全を期すとともに、開業を待つ多くの市民、県民の期待に応えてまいります。

(3) 昨年の昇降機の故障、長期停止につきましては、ご利用の皆様にご迷惑をおかけしたことを、お詫びいたします。

各道路管理者が保有するモノレール関連施設・機器についての今後の更なる老朽化等への備えとして、また、浦添延長開業後の運行を見据えた予防保全の考え方を基に、国・沖縄県・那覇市・当社の4者に今後、浦添市を加えた沖縄都市モノレール管理者連絡協議会を定期的に開催いたします。

協議会では、自由通路に加え、軌道施設や分岐器といったインフラ施設の適切な維持、補修、更新への取組と、迅速かつ効果的に実施する体制を整える役割を担います。

(4) 今後の更なる乗客数の増加に対応し、安心安全な運輸サービスの質の確保を維持するため、適正な人員の確保と教育訓練はもとより可動安全柵をはじめとした修繕を必要とする設備の更新等に努めてまいります。

今後とも、みな様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 2,927,285 | 流動負債 | 3,019,239 |
| 現 金 ・ 預 金 | 2,639,128 | 短 期 借 入 金 | 450,000 |
| 営 業 未 収 金 | 13,724 | 未 払 金 | 427,816 |
| 未 収 金 | 17,204 | 未 払 費 用 | 70,131 |
| 貯 藏 品 | 185,244 | 未 払 法 人 税 等 | 67,248 |
| 前 払 費 用 | 6,012 | 預 り 金 | 24,186 |
| 立 替 金 | 65,969 | 前 受 運 貸 | 41,598 |
| | | 前 受 金 | 1,932,235 |
| | | リ 一 ス 債 務 | 6,022 |
| 固定資産 | 18,484,722 | 固定負債 | 23,981,561 |
| 有形固定資産 | 18,395,471 | 長 期 借 入 金 | 23,790,544 |
| 土 地 | 5,107,385 | 退 職 給 付 引 当 金 | 185,189 |
| 建 物 | 3,961,793 | リ 一 ス 債 務 | 5,828 |
| 構 築 物 | 17,826,619 | | |
| 車 輛 | 6,894,960 | 負 債 合 計 | 27,000,800 |
| 機 械 装 置 | 746,268 | (純資産の部) | |
| 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 | 557,385 | 株 主 資 本 | △ 5,588,792 |
| リ 一 ス 資 産 | 26,200 | 資 本 金 | 7,883,450 |
| 建 設 仮 勘 定 | 2,747,385 | 資 本 剰 余 金 | 306,150 |
| 減 価 償 却 累 計 額 | △ 19,472,526 | 資 本 準 備 金 | 306,150 |
| 無形固定資産 | 22,544 | 利 益 剰 余 金 | △ 13,778,392 |
| 電 話 加 入 権 | 591 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | △ 13,778,392 |
| 商 標 権 | 618 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | △ 13,778,392 |
| 電 気 供 給 施 設 利 用 権 | 7,960 | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 13,374 | | |
| 投資その他の資産 | 66,705 | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 6,000 | | |
| 長 期 前 払 費 用 | 60,573 | | |
| そ の 他 の 投 資 等 | 132 | | |
| | | 純 資 産 合 計 | △ 5,588,792 |
| 資 产 合 計 | 21,412,007 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 21,412,007 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

第35期(自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 営 業 収 益 | |
| 旅 客 運 輸 収 入 | 3,422,315 |
| 運 輸 雜 収 | 164,523 |
| 3,586,839 | |
| 営 業 費 | |
| 運 送 費 | 1,791,912 |
| 案 内 宣 伝 費 | 74,098 |
| 一 般 管 理 費 | 106,937 |
| 諸 税 | 162,315 |
| 減 價 償 却 費 | 1,009,286 |
| 3,144,550 | |
| 442,289 | |
| 営 業 利 益 | |
| 営 業 外 収 益 | |
| 受 取 利 息 | 1,900 |
| 雜 収 入 | 10,009 |
| 11,910 | |
| 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 183,266 |
| 雜 支 出 | 2,039 |
| 185,305 | |
| 經 常 利 益 | 268,894 |
| 特 別 利 益 | |
| 補 助 金 | 743,967 |
| 特 別 損 失 | |
| 固 定 資 産 壓 縮 損 | 708,730 |
| 除 却 費 | 47,651 |
| 756,381 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 256,479 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,940 |
| 当 期 純 利 益 | 220,539 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 | |
|--------------|-----------|---------|--------------|-------------|--------|--|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成28年4月1日残高 | 7,732,150 | 154,850 | △ 13,998,932 | △ 6,111,932 | | |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 151,300 | 151,300 | | 302,600 | | |
| 当期純利益 | | | 220,539 | 220,539 | | |
| 当期変動額合計 | 151,300 | 151,300 | 220,539 | 523,139 | | |
| 平成29年3月31日残高 | 7,883,450 | 306,150 | △ 13,778,392 | △ 5,588,792 | | |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

平成28年4月1日～平成29年3月31日

| | |
|--|-----------|
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,343,418 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 525,527 |
| ・多言語化対応案内表示器車両改造(13編成分) △325百万円 | |
| ・延長インフラ外事業費 △1,677百万円 (信号保安設備工事△316百万円 末吉変電所改造工事△214百万円等) | |
| ・補助金入金1,508百万円 | |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 153,606 |
| ・借入返済額△450百万円 | |
| ・株式の発行による収入 302百万円 | |
| IV. 現金及び現金同等物の増加 | 664,285 |
| V. 現金及び現金同等物期首残高 | 1,974,844 |
| VI. 現金及び現金同等物期末残高 | 2,639,128 |